

■ 明治

- 15年 3月 伊万里銀行設立（当行の淵源）
- 18年 10月 唐津銀行設立
- 19年 1月 甘久共同社設立（武雄銀行の前身）
- 21年 4月 洪益会社設立（洪益銀行の前身）
- 7月 有田貯蔵銀行設立（有田銀行の前身）
- 25年 1月 協立銀行設立
- 31年 4月 西海商業銀行設立

■ 昭和

- 4年 2月 有田銀行設立（有田銀行と協立銀行との新立合併）
- 6年 8月 佐賀中央銀行設立（唐津銀行と西海商業銀行との新立合併、資本金453万円）
- 14年 8月 佐賀興業銀行設立（伊万里銀行、武雄銀行、有田銀行、洪益銀行4行の新立合併、資本金325万円）
- 30年 7月 **佐賀銀行創立**（佐賀中央銀行と佐賀興業銀行とが合併、資本金2億5,800万円）
初代頭取 手塚文蔵就任
- 35年 5月 第二代頭取 土井末夫就任
- 36年 3月 外為公認銀行として認可
- 38年 7月 資本金を5億1,600万円に増資
- 40年 4月 東京支店を開設
- 44年 1月 電子計算機を導入
- 45年 4月 資本金を12億円に増資
- 46年 10月 事務センター竣工
- 48年 5月 第三代頭取 香月義人就任
- 49年 10月 資本金を26億円に増資
当行株式福岡証券取引所に上場
- 50年 2月 佐銀リース株式会社を設立
- 10月 新本店完成
- 51年 4月 資本金を28億6,000万円に増資
- 53年 6月 佐銀ビジネスサービス株式会社を設立
- 54年 4月 佐賀信用保証株式会社（現 佐銀信用保証株式会社）を設立
- 10月 全店総合オンラインシステム完成
- 55年 4月 資本金を40億円に増資
- 5月 第四代頭取 田中稔就任
- 57年 3月 研修所を建設
- 58年 4月 資本金を56億7,300万円に増資
- 59年 2月 外国為替コルレス承認銀行として認可
- 4月 外貨証券の取扱いを開始
- 7月 佐銀コンピュータサービス株式会社を設立
- 60年 6月 債券ディーリング業務の取扱いを開始
- 10月 当行株式東京証券取引所第1部に上場
- 61年 1月 東京ディーリングルームを設置
- 62年 2月 外国為替コルレス包括承認銀行として認可
- 10月 第1回無担保転換社債を発行
- 63年 5月 資本金を57億7,700万円に増資
- 7月 総預金残高1兆円達成（63年7月8日）

■ 平成

- 元年 2月 福岡本部を新設
- 4月 債券店頭オプション取引業者の資格取得
- 6月 担保附社債信託法の営業免許取得
金融先物取引業者の資格取得
- 2年 2月 CD提携全国キャッシュサービス開始
- 8月 株式額面を500円から50円に変更
- 9月 チーフ・ファイナンシャル・アドバイザーを新設
- 10月 さぎん情報クラブ「リンクス」発足
- 12月 財団法人佐賀銀行文化財団を設立
- 3年 3月 株式会社佐銀キャピタル（現 株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング）を設立
- 5月 サンデーバンキング開始
- 9月 東京金融先物取引所の清算会員となる
- 4年 3月 さぎん福岡ビル完成
- 6年 1月 第五代頭取 指山弘養就任
- 4月 信託業務開始
- 7年 3月 資本金を160億6,200万円に増資
- 8年 4月 福岡県中小企業制度融資取扱い開始
- 9年 4月 経営管理室（現 経営管理部）を設置
- 12月 個人預金残高1兆円達成（9年12月10日）
- 10年 3月 新国際総合オンラインシステム稼働
- 12月 投資信託窓口販売業務開始
- 11年 6月 本部機構の改革実施
- 12年 6月 エリア営業体制導入
- 13年 4月 損害保険業務の取扱いを開始
- 6月 審査管理部を、審査第一部・審査第二部に分割
- 14年 2月 総合的なリスク管理体制構築
- 6月 事務管理部を、システム部・事務管理部に分割
- 10月 生命保険業務の取扱いを開始
- 11月 店舗機能見直し
- 15年 6月 第六代頭取 松尾靖彦就任
- 16年 6月 営業推進部・国際部・資金証券管理部を、営業推進部・証券国際管理部に再編
- 17年 2月 PB（プライベートバンキング）推進室を設置
- 18年 1月 新営業店システムを導入
- 2月 新店頭態勢導入開始
コスト削減プロジェクトを実施
- 6月 執行役員の選任開始
- 19年 6月 業務改革プロジェクトを実施
- 10月 さぎんコールセンター新設
- 20年 6月 審査第一部・審査第二部を審査管理部・個人ローン管理部に再編
- 22年 5月 新オンラインシステム稼働
- 10月 エリア営業体制の拡大
- 23年 6月 営業企画室を設置
- 24年 6月 第七代頭取 陣内芳博就任
ダイレクトセンター・プロジェクトチーム新設
海外ビジネスサポート室の新設
- 25年 4月 営業企画部を新設
審査管理部審査第二グループを企業経営サポート室へ改編
- 7月 生産性向上プロジェクトチームを新設
- 26年 4月 営業統括本部、営業支援部を新設
ダイレクトチャンネル室を設置